

ASEAN 月間企業動向レポート 2015年度第2 四半期号

7～9月期の日系企業進出案件は前期比・前年同期比ともに減少

コンサルティングと調査の(株)プログレス アンド パートナーズ(本社東京)は、アジア地域への日系企業の進出動向を提供する自社調査サービス『経済 ReleaseWatch@アジア進出企業版』(アジア地域へ進出を準備・検討している企業情報提供サービス、<https://progressap.sakura.ne.jp/asadv/>)を運営するにあたり、収集した日次データをもとに2015年度第1 四半期の日系企業のASEAN 諸国への設立・進出・提携活動集計報告のサマリーをリリースした*1。

調査項目

2015年度第2 四半期(2015/06/29～2015/10/02間の集計)の東南アジア各国への日系企業動向(ASEAN 企業動向として収集した案件1,501件)より、各国での企業動向で「法人の設立」、「現地への進出」、「現地企業との提携」*2 に関する件数を独自に集計した。

該当国

東南アジア9カ国(ブルネイは除く)。

全体結果

前四半期(2015年07～09月)の3ヵ月間を対象とした、弊社の独自調査による集計の結果、日系企業の「法人設立」「進出」「提携」と判断できる活動の合計が、ASEAN 9ヶ国合計で297件と前年度同四半期との比較で87件少ない結果となった。

国別の集計では、タイが71件でトップ(以下、ベトナムが70件、インドネシアが34件、シンガポール33件、マレーシア29件、フィリピン28件、とミャンマー24件、カンボジア8件、ラオス0件と続く)となり対前年度より件数が増えた国はフィリピンのみとなる結果となった。1位だったタイは、「法人の設立」、「進出」ではシンガポール、「提携」ではベトナムがトップとなり、タイとベトナムの2カ国で全体の47.44%を占める結果で2カ国への集中が進んだ。

サービス業やIT 企業の進出が目立つ中、動向件数は前期第4 四半期より増加傾向となっている。ASEAN 主要国での経済指標は自動車販売台数やGDP 成長率も一時期と比べ低調気味に推移していることが気かりだが、製造業の進出がどのように推移するのかを注視したい。

図1 各国別日系企業動向(四半期)

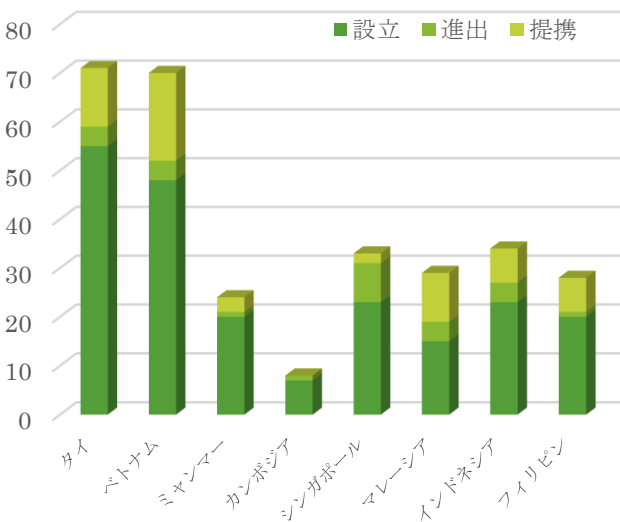


図2 各国別日系企業動向比率(四半期)

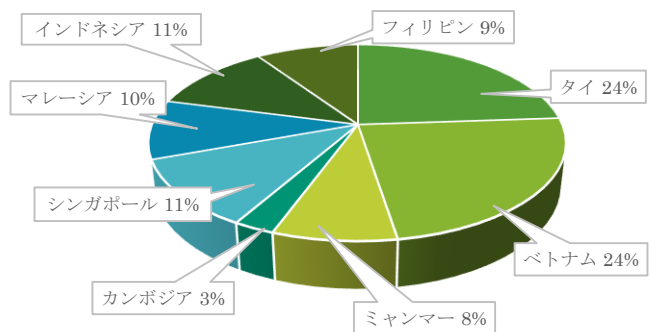
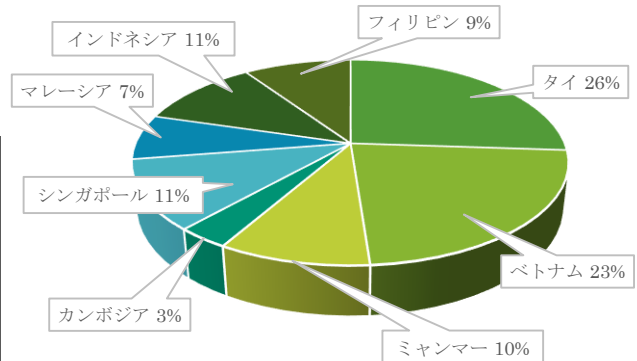


図3 各国別設立件数比率(四半期)



※1 「経済 ReleaseWatch」を月次で集計・再構成した内容。
 ※2 当該事案発生日ではなく、情報を入手した日をもとに掲載。
 「設立」対象国に対し、新規に法人・駐在員事務所等を開設した件数。
 「進出」『設立』以外で、対象国に対し販売・開発・製造等の新たな活動をおこなった件数。
 「提携」現地企業と業務提携等をおこなった件数。

【本件に関するお問合せ先】 (株)プログレス アンド パートナーズ
 URL: <http://www.progressap.com> Email: release@progressap.com

業種別集計

2015年度第2四半期の設立・進出・提携の件数を東京証券取引所業種（33業種）分類に集計した結果は以下の通り。

最も件数が多かった業種は建設業となった。以下、サービス業、情報・通信業と続く。前期と比較すると建設業の躍進が目立つ。

	タイ	ベトナム	ミャンマー	ラオス	カンボジア	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	小計
建設業	8	7	4	2	2	8	3	6	4	44
サービス業	7	11	4	0	1	8	3	6	1	41
情報・通信業	8	7	5	1	2	5	3	4	5	40
電気機器	6	7	2	0	2	4	4	2	1	28
小売業	8	6	1	0	3	2	2	1	3	26
陸運業	4	3	1	1	1	4	1	4	2	21
機械	2	4	2	0	0	0	1	4	3	16
卸売業	2	4	1	0	0	1	3	1	2	14
鉄鋼	1	3	1	1	1	1	1	2	2	13
化学	1	4	1	0	0	3	2	1	0	12
銀行業	3	3	1	0	0	0	1	1	3	12
金属製品	2	6	2	0	0	0	0	0	0	10
不動産業	2	2	0	0	0	3	1	0	2	10
食料品	2	2	0	0	0	0	1	1	0	6
その他製品	2	1	0	0	0	0	1	1	0	5
倉庫・運輸関連	2	0	1	0	1	0	1	0	0	5
電気・ガス業	4	0	0	0	0	0	0	0	1	5
繊維製品	2	2	0	0	0	0	0	0	0	4
非鉄金属	3	0	1	0	0	0	0	0	0	4
その他金融業	0	0	0	0	0	0	1	3	0	4
輸送用機器	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3
海運業	2	0	0	0	0	0	1	0	0	3
空運業	0	1	0	0	0	0	0	1	1	3
精密機器	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2
パルプ・紙	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
医薬品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
ガラス・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
小計	74	75	28	5	13	39	30	41	30	335

※33業種のうち5業種は集計件数が0件のため表には記載せず。

※東南アジア全域を対象にした進出や提携案件は各対象国に振り分ける。

※全体での進出件数は369だったが、自治体や団体を除いた業種分類が可能な事業会社の合計は335件だった。